

第 5 0 期

# 報 告 書

平成21年 3月16日から  
平成22年 3月15日まで



株式会社 **スパーツール**

## 株主の皆様へ

株式会社 ス ー パ ー ツ ー ル

代表取締役社長 吉 川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第50期（平成21年3月16日から平成22年3月15日まで）の決算を終えましたので、ここに会社の現況及び諸計算についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

### 会社の現況

#### 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新興国需要の拡大などを背景に一部景気を持ち直し基調が現れたものの、設備投資の抑制、雇用環境・所得環境の悪化、内需の低迷やデフレによる二番底の懸念が高まる等、政権交代による新たな経済政策が期待されるなか、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、当社は、製品開発におきましては従来以上にユーザー様に愛される製品開発に注力するべく「L I V E plan（注）」を立上げ新製品開発、リニューアルに取り組む一方、売上高の減少に対応するための効率的な操業体制へのスムーズな転換、国内外の新たなマーケットの開拓等、企業体質の転換を積極的に推進してまいりましたが、金融不安や景気低迷に伴う設備投資の抑制等による大幅な需要の減退に加えて新製品等の生産の遅延により、国内外市場における作業工具部門、産業機器部門とも売上高が大幅に減少いたしました。

（注）「L I V E plan」とは、Low price（低価格）、Individuality（個性ある商品）、Variety（豊富な商品群）、Excellent quality（優れた品質）、を意味します。

その結果、当事業年度の売上高は、3,237百万円（前事業年度比33.4%減）となり、損益面につきましては、需要の減退に対応した操業・生産体制への移行、徹底したコストカット等の諸施策を実施しましたが、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は160百万円（前事業年度比75.0%減）、経常利益は137百万円（前事業年度比75.1%減）、当期純利益は73百万円（前事業年度比59.9%減）となりました。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき普通配当6円（中間配当とあわせて年間12円）とさせていただきます。

部門別の概要は次のとおりです。

#### 〔作業工具部門〕

当部門は、国内市場では、土木・建設関連の公共事業の減少、民間建設関連工事・設備投資の大きな落込み等による需要の減退等で、売上高は減少いたしました。また、輸出におきましても、世界的不況、円高の影響を受け減少いたしました。その結果、作業工具部門の売上高は2,075百万円（前事業年度比26.1%減）となりました。

〔産業機器部門〕

当部門におきましても作業工具部門と同様、世界的な景気後退を受けて、国内外市場の自動車・建設機械・工作機械・造船・重機等の各産業の需要の減少により、売上高は前年を大きく下回りました。その結果、産業機器部門の売上高は1,147百万円(前事業年度比43.3%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別 区 分	第49期 (平成21年3月期)		第50期 (平成22年3月期)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
作 業 工 具 部 門		2,807	57.8%	2,075	64.1%
産 業 機 器 部 門		2,025	41.7	1,147	35.4
そ の 他		26	0.5	14	0.5
合 計		4,858	100.0	3,237	100.0

会社の対処すべき課題

世界的な景気後退は、中国をはじめとする新興国の好調等による海外経済・企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、わが国経済は、依然として設備投資の低迷、厳しい雇用・所得環境が予想され、さらには、原油・原材料の高騰、欧米諸国経済の先行き不透明感、株式市場・為替相場の不安等、景気を下押しする経済環境も予想され、予断を許さない状況であります。当社は、これに対応するため徹底した商品開発を軸に「攻めの構造改革」による企業体質の転換として次の事項を実施してまいります。

ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続して行います。

世界のマーケットへの販売強化を図るため、海外現地法人の開設も視野においた海外戦略を推進いたします。

顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物づくりのため、優れた品質・技術を持った国内外の他メーカーとの提携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。

徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

この中長期的な経営戦略に基づき、生産面では、グローバル化のなかで、各製品群の徹底した品揃え、優れた品質・技術を持つ国内外の他メーカーとの分業・仕入拡充等の連携を強化し、社内生産は徹底的に原価低減された高付加価値製品に特化し、効率的で個性あるバラエティーに富んだ物づくりを行ってまいります。

製品開発では、「L I V E plan」を踏まえ、ブランド力を活かし安全、環境を踏まえた各製品群のリニューアルとシリーズ化を推し進めるとともに、設備投資関連の高付加価値製品に属する治工具類・クレーン分野の強化充実を図り、個性ある幅広いバラエティー・ハイクオリティを備えた製品開発を推進してまいります。

販売面では、製品群の充実と併せて地域密着の販売拠点の充実を図り、新たな分野、新たな需要開拓のため、国内市場の深耕を図るとともに未開拓分野への売込みに注力します。同時に海外市場については、中国を中心としたアジア新興国市場への販路拡大とともに、欧州・中近東・北南米市場にも積極的な売込みを行い、売上げの拡大を図ってまいります。また、国内外での展示会、ホームページの充実、外国語カタログの整備等を行ないグローバルな販売を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移

### 財産及び損益の状況の推移

区 分	第47期	第48期	第49期	第50期
	平成18年3月16日から 平成19年3月15日まで	平成19年3月16日から 平成20年3月15日まで	平成20年3月16日から 平成21年3月15日まで	平成21年3月16日から 平成22年3月15日まで
売 上 高(百万円)	5,060	5,108	4,858	3,237
経 常 利 益(百万円)	624	741	553	137
当 期 純 利 益(百万円)	373	272	183	73
1株当たり当期純利益(円)	45.53	32.57	22.19	9.06
総 資 産(百万円)	9,297	9,373	9,621	8,950
純 資 産(百万円)	4,923	5,043	4,981	5,016
1株当たり純資産額(円)	594.10	601.48	612.13	617.70

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。

なお、期中平均株式数及び期末発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,532,465	流動負債	1,559,508
現金及び預金	1,213,536	支払手形	144,209
受取手形	99,599	買掛金	112,831
売掛金	360,306	短期借入金	630,000
有価証券	200,000	1年内返済予定の長期借入金	332,564
製品	846,796	1年内償還予定の社債	100,000
仕掛品	549,549	未払金	148,313
原材料及び貯蔵品	218,791	未払費用	7,245
前払費用	2,718	未払法人税等	50,761
繰延税金資産	34,054	預り金	105
その他	7,113	前受収益	76
固定資産	5,417,640	賞与引当金	33,400
有形固定資産	4,920,178	固定負債	2,374,131
建物	348,973	長期借入金	817,916
構築物	18,701	長期未払金	96,510
機械及び装置	292,440	再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
車両運搬具	6,564	退職給付引当金	95,685
工具器具備品	40,577	長期預り保証金	4,740
土地	4,171,371	負債合計	3,933,640
建設仮勘定	41,549	純資産の部	
無形固定資産	5,937	株主資本	3,409,815
商標権	488	資本金	1,463,274
ソフトウェア	895	資本剰余金	342,076
電話加入権	4,553	資本準備金	289,896
投資その他の資産	491,524	その他資本剰余金	52,179
投資有価証券	388,341	利益剰余金	1,635,099
出資金	3,050	利益準備金	75,921
破産更生債権等	1,359	その他利益剰余金	1,559,178
長期前払費用	3,982	繰越利益剰余金	1,559,178
繰延税金資産	57,141	自己株式	30,634
その他	39,008	評価・換算差額等	1,606,650
貸倒引当金	1,359	その他有価証券評価差額金	49,855
		土地再評価差額金	1,656,505
資産合計	8,950,105	純資産合計	5,016,465
		負債及び純資産合計	8,950,105

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年3月16日から  
平成22年3月15日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,237,337
売 上 原 価		2,246,712
売 上 総 利 益		990,625
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		829,996
営 業 利 益		160,628
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,279	
助 成 金 収 入	22,553	
違 約 金 収 入	18,200	
そ の 他	9,609	65,641
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,235	
売 上 割 引	52,659	
そ の 他	7,902	88,797
経 常 利 益		137,472
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	453	453
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	813	813
税 引 前 当 期 純 利 益		137,112
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57,533	
法 人 税 等 調 整 額	6,038	63,571
当 期 純 利 益		73,540

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の株式に関する事項（平成22年3月15日現在）

### 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 8,245,480株（自己株式124,240株を含む。）  
 (3) 株主数 1,255名  
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
電 和 夫	406千株	5.0%
有 限 会 社 キ ョ ウ リ ツ	350	4.3
濱 中 ナ ッ ト 販 売 株 式 会 社	342	4.2
電 志 摩 子	239	2.9
電 利 英	227	2.8
電 圭 人	221	2.7
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	219	2.7
松 井 房 子	203	2.5
株 式 会 社 泉 州 銀 行	170	2.1
ス ー パ ー ツ ー ル 従 業 員 持 株 会	169	2.1

(注) 持株比率は、自己株式（124,240株）を控除して算出しております。

### 従業員の状況（平成22年3月15日現在）

従 業 員 数	前 事 業 年 度 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
87名	2名	38.5歳	13年

(注) 上記の従業員数には契約社員32名及びパートタイマーの期中平均人員36名は含んでおりません。

会社の概況（平成22年 3月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

資本金 1,463,274,000円

主要な事業内容

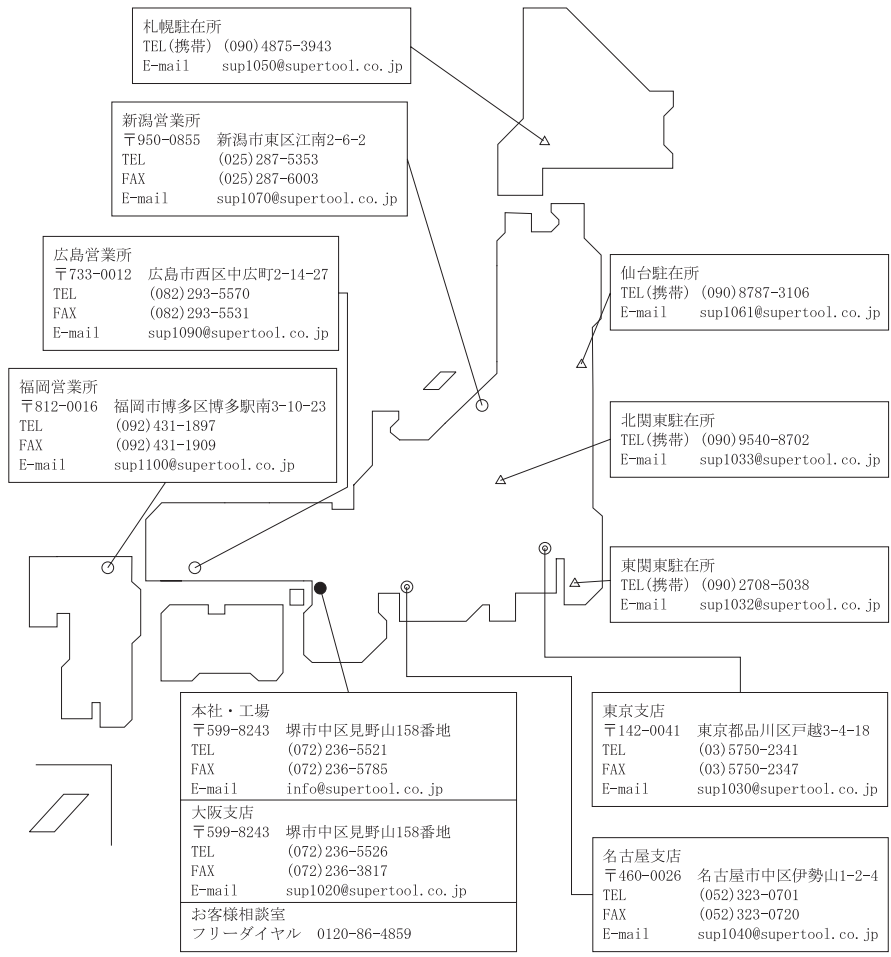
(1) 作業工具・産業機器の製造・販売

部 門	製 品 群	主 要 製 品 名
作業工具部門	レンチ・スパナ・プライヤ類	ラチェットレンチ、安全ローブ、ギアレンチ、コンビネーションレンチ、めがねレンチ、モンキレンチ、ラチェットモンキー、シャコ万力、緊結金具、スナップリングプライヤ、グリッププライヤ、ウオーターポンププライヤ、長ねじカッター、スーパーカッター
	配管工具類	スーパーカッター、パイプレンチ、ベルトルレンチ、チューブカッター、パイプカッター、チューブベンダー、油圧式パイプベンダー、フレアリングツール、ツバ出し工具、チューブリーマ、モーターレンチ、ラチェット式モーターレンチ、クイックレンチ、塩ピカッター、パイプ挿入機、トルクレンチ
	ブーラ類	ギャブーラ、パワーブーラ、アマチュアベアリングブーラ、ベアリングブーラ、セパレータ、プッシュブーラ、ショックスピードブーラ、自動車用ブーラ、スライドブーラ、油圧ブーラ、ギャブーラオートグリップ型
産業機器部門	治工具類	治具ブロック、治具プレート、精密バイス、真空チャック、平行台セット、マグネット付平行台セット、精密バラレル、クランピングツール、クランプパーツ、スクリューサポート、切削式・転造式ローレットホルダー、ローレット駒、マイクロエアグラインダー、超硬バー、バイトホルダー、各種バイト
	吊クランプ類	〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリューカムクランプ、スーパーロックフック、吊フック、ドラムリフトクランプ、鉄筋立吊クランプ、ビームクランプ、各種天秤、コイル吊クランプ、その他特殊吊クランプ 〔コンクリート2次製品用〕 U字溝吊クランプ、間知ブロックまとめ吊クランプ、各種コンクリート2次製品用吊クランプ 〔ハウジング用〕 パネル吊クランプ、木質梁専用吊クランプ、2×4パネルブーラ、2×4パネル専用吊クランプ、ALCパネル・押出成形板吊クランプ
	クレーン類	ジブクレーン（床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式）、荷重センサー付クレーン、アームスライド式クレーン、ポータブル門型クレーン、フリークレーン、マルチクレーン、クリーンルーム仕様クレーン 〔その他特殊クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン（ワークスライダー）、天井走行型クレーン、壁面走行型クレーン
	マグネット類	〔サニタリー用〕 高磁力マグネットバー、超高磁力マグネットバー、高磁力マグネットバー（二重管） 〔工作機械、工場用〕 マグスラッジクリーナー、マグバー、マグベンパー、標準型マグネット棒

(2) 不動産賃貸事業



# 営業サービスネットワーク



役員（平成22年6月10日現在）

代表取締役社長 吉川 明

常務取締役（管理本部長） 篠畑 雅光

常務取締役（営業本部長） 大久保 勲

取締役（執行役員 西部統括部長） 木村 章

常勤監査役 竈 和夫

監査役 森田 茂

監査役 松本 司

（注）監査役森田 茂、松本 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役  
であります。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年3月16日から翌年3月15日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月15日
中間配当金受領株主 確定日	9月15日
定時株主総会	毎年6月(事業年度末日の翌日から3ヵ月以内)
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電 話 0120 - 094 - 777 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.supertool.co.jp">http://www.supertool.co.jp</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に 公告いたします。)
単 元 株 式 数	1,000株

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。